

事業名	学力向上対策事業費	財務コード (事業)	794601
-----	-----------	---------------	--------

調書番号	29
------	----

細事業名	学力向上対策事業費
------	-----------

担当部課室	教育委員会 部 義務教育 課 教育指導 担当 (内線)	8234
-------	-----------------------------	------

I 事業の概要

実施期間	始期 H23 年度 ~ 終期 H25 年度		
実施主体	県(直営)、県(委託)		
事業の目的	誰(何)を対象に	その対象をどのような状態にして	結果、何に結びつけるのか
	県内公立小・中学校の児童生徒	基礎的・基本的な知識や技能とともに、思考力・判断力・表現力や主体的に学習に取り組む態度などの「確かな学力」が身に付いている。	ふるさとを愛し世界に通じる人づくり
事業の内容 ※主に 23年度	<p>○事業概要 市町村教育委員会や学校と連携して、授業改善や家庭学習の一層の定着を進め、児童生徒にこれからの「知識基盤社会」を生き抜く「確かな学力」の育成を図る。</p> <p>①学力向上アドバイザー事業 学識経験者等を含めた「学力向上推進協議会」を県教委に設置し、学力向上に向けた具体的施策を協議するとともに市町村教委や学校に対し、指導助言を行う。 ・「授業改善プラン」「学力向上プログラム」を作成 ・「一校一実践」「一人一実践」の推進 ・学力向上の集いの開催…年1回県内5会場で開催 ・授業力養成講座…年1回県内10会場で開催</p> <p>②学力把握調査事業 県教委独自に問題を作成し調査を実施(10/3~5)。調査結果の分析を通して学習のつまずきを把握し、解消するなどのきめ細かな指導に役立てる。 ・県内全公立小中学校の対象学年(小3、小5、中2)の児童生徒のそれぞれおおむね約10%を抽出し集計分析する。 ・抽出校以外の学校でのテスト形式での利用促進 ・結果説明会の実施(12/9)</p> <p>③学力向上パイロットスクール事業 「確かな学力」の定着・向上を目的とした研究及び実践を行い、その成果を各地域を中心に県下に普及する。 ・県内小学校5校・中学校5校 計10校を研究校として指定 ・授業研究会、事例研究会の実施</p>		
根拠法令等			

II 事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)

事業の実施状況と目標の実現度	22年度	23年度		24年度	25年度	事業目標の考え方
	実績値	目標値	実績値	見込値	目標値	
活動指標 ・学力向上の集い参加者数 ・授業力養成講座参加者数 合計	-	550人	373人	550人	550人	目標設定の考え方 学力…公立小中学校数×2人 授業…1教室のおよその参観可能人数×会場数 データの出典等 平成23年度学校基本調査(休校を除く数)
	活動指標達成率(実績値/目標値)		82.5 %			
成果指標 全国学力・学習状況調査(全国平均正答数との比較割合)	未実施	99.4%	99.7	99.7%	100%	目標設定の考え方 25年度までに取り組んだ成果として全国平均正答数との比較割合を100%とし、多年度段階的に目標値を設定している。 なお、当該年度のデータは、次年度4月に実施したデータを使用している。 データの出典等 全国学力・学習状況調査
	成果指標達成率(実績値/目標値)		100.3 %			
決算額、予算額			6,031	11,100	11,100	成果指標によらない成果 学力向上アドバイザー事業により作成された授業改善プランは、その活用を促すことにより教員の授業改善に役立てることができた。さらに各教員が課題と目標を設定し、授業改善を図る「一人一実践」と、学校全体で生活面も含めた学力向上の取組を実施する「一校一実践」を推進した結果、授業や授業外で学力向上の取組に努める学校が増えた。
(千円) うち一財額			6,031	11,100	11,100	
所要時間(直接分)	時間	2130	時間	2130	時間	
所要時間(間接分)	時間		時間	時間	時間	
所要時間計	0 時間	2,130	時間	2,130	時間	
人件費コスト 単位:千円 (@2,021円×所要時間)	0		4,305	4,305	4,305	

III これまでの事業の見直し・改善状況

学力把握調査の問題及び解答用紙については、抽出校だけに児童生徒数分を配付していたが、24年度は抽出校以外の学校に対しても児童生徒数分を配付するとともに、テスト形式の一斉調査を実施した場合に限って、採点結果のデータ入力を県に依頼することができるようにすることで、抽出校以外の学校でテスト形式の一斉調査の利用校を増やすことができた。

IV 活動量と成果の判断(平成23年度の業績評価)

(1) 事業は予定された活動量を上げているか。(「活動指標の達成率」等から、事業の活動量を判断)		
数値判定 H23年度 活動指標 達成率	活動量に係る 一次評価	活動量に係る一次評価の考え方 ※数値判定と一次評価とが異なる場合等に記入すること
b	b	

a: 予定を超えた活動量がある(120%以上)。 b: 予定どおりの活動量がある(80%以上120%未満)。 c: 予定したほど活動量がない(40%以上80%未満)。 d: 予定した活動量に著しく足りない(40%未満)。

(2) 事業は意図した成果を上げているか。(「成果指標の達成率」、「成果指標によらない成果」から事業の成果を判断)		
数値判定 H23年度 成果指標 達成率	成果に係る 一次評価	成果に係る一次評価の考え方 ※必ず記入すること
b	b	平成23年度の全国学力・学習状況調査の結果は、全国平均正答数との比較割合が99.7%で目標の達成率は100.3%である。平成21年度の全国平均正答数との比較割合の98.7%と比較すると増加している。 また、学力向上アドバイザー事業における授業改善プランの活用や「一校一実践」「一人一実践」の推進、学力向上パイロットスクール事業における授業研究会や事例研究会などによる研究指定校の研究成果の普及活動により、学力向上の取組に努める学校が増えた。以上のことから本事業は概ね成果を上げている。

a: 意図した成果を十分に上げている(120%以上)。 b: 意図した成果はほぼ上げている(80%以上120%未満)。 c: 意図した成果は十分ではないが、対象や方法の改善により成果の向上が見込める(40%以上80%未満)。 d: 意図した成果が十分でなく、成果を上げる方法も見あたらない(40%未満)。

V 見直しの必要性(平成25年度に向けた改善等の考え方)

一次評価(担当部評価結果)		
見直しの必要性	説 明	IV以外の判断項目
有	成果指標達成率が100.3%に達し、本事業は概ね成果を上げているが、これに満足せず今後も事業の改善を図っていく必要がある。具体的には、学力把握調査等の結果分析をもとにした授業改善を更に進めるため、県で作成する「授業改善プラン」や「学力向上プログラム」をより利用しやすいものにしたたり、各種会議や研修会、指導主事の学校訪問等を通じ、その一層の活用を呼びかけていく必要がある。 また、学力向上のためには家庭との連携や協力は欠かすことができないことから、「学力向上の集い」への保護者の参加数の増加を図るなど、保護者の学力向上への関心を高める啓発活動の強化を図っていく必要がある。	m

・「IV以外の判断項目」の欄

○必要性(a.目的の達成 b.新たな課題への対応 c.対象の変化 d.ニーズの変化 e.法律・制度の改正) ○官or民(f.民間等実施) ○官の役割分担(g.市町村等へ移管) ○効率性(h.外部委託 i.経費削減 j.類似事業と統合・連携 k.所要時間の縮減 l.プロセスの改善) m.その他

二次評価(担当部局再評価結果) ※行政評価アドバイザー会議(外部評価)での指摘事項を踏まえた担当部局による再評価		
見直しの必要性	説 明	IV以外の判断項目
有	本事業は概ね成果を上げているが、児童生徒のより高い学力の向上を目指し事業改善を図っていく必要がある。具体的には学力把握調査等の結果分析に基づいた授業改善を更に進めるため、県で作成する「授業改善プラン」や「学力向上プログラム」をより利用しやすいものにしたたり、各種会議や研修会、指導主事の学校訪問等を通じ、その一層の活用を呼びかけていく。 また、学力向上のためには家庭との連携や協力は欠かすことができないことから、「学力向上の集い」への保護者の参加数の増加を図るなど、保護者の学力向上への関心を高める啓発活動の強化を図っていく。	m

・「IV以外の判断項目」の欄は、上記と同様とする。

VI 見直しの方向(平成25年度当初予算等での対応状況)

見直しの方向	具体的な実施計画等
実施方法等の変更	学力把握調査等の結果分析に基づいた授業改善を更に進めるため、県で作成する「授業改善プラン」や「学力向上プログラム」をより利用しやすいものにするのと同時に各種会議や研修会、指導主事の学校訪問等を通じ、その一層の活用を呼びかけていく。 また、学力向上のためには家庭との連携や協力は欠かすことができないことから、「学力向上の集い」への保護者の参加数の増加を図るなど、保護者の学力向上への関心を高める啓発活動の強化を図っていく。

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、V見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。なお、見直しがない場合は、「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。

自主点検シート(事業の内容及び所要時間)に関する附属資料【様式2】

所属名: 義務教育課

細事業名: 学力向上対策事業費

調査番号: 29

事業の内容を細分化した業務名	具体的な業務プロセス(手順)	業務の時期(フロー)	H23 所要 時間 (h)	H24 所要 時間 (h) A	H25 所要 時間 (h) B	縮減等 B-A	具体的な業務の 見直しの内容	見直しに至った理由等 (または見直しなしの理由等)
1 学力向上アド バイザー事業 に係る業務	企画・事務処理等	4~2月	55	55	55	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため、これ以上の縮減は困難である。
	対策協議会開催	7,12,2月	48	48	48	0	なし	
	学力向上プログラム作成	7,12,2月	45	45	45	0	なし	
	改善プラン作成	10~11月	432	432	432	0	なし	
	1校1実践処理	2月	15	15	15	0	なし	
	地教委担当者会議	12月	32	32	32	0	なし	
	学力向上の集い	7~2月	80	80	80	0	なし	
	授業力養成講座	7~2月	400	400	400	0	なし	
(小計)			1,107	1,107	1,107	0		
2 学力把握調査 事業に係る業務	企画・事務処理等	4~2月	45	45	45	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため、これ以上の縮減は困難である。
	調査問題作成	7~8, 1~	504	504	504	0	なし	
	問題の採点・分析	10,11月	224	224	224	0	なし	
	説明会(実施, 結果)	9月,12月	48	48	48	0	なし	
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			821	821	821	0		
3 学力向上パイ ロットスクール 事業に係る業務	委託契約処理	7月,2月	42	42	42	0	なし	業務上必要なプロセスであり、最短の所要時間で処理しているため、これ以上の縮減は困難である。
	授業研究会	7~2月	80	80	80	0	なし	
	事例研究会	7~2月	80	80	80	0	なし	
						0		
						0		
						0		
						0		
						0		
(小計)			202	202	202	0		
所要時間 (計)			2,130	2,130	2,130	0		

(留意事項)

- 1 事業を細分化した業務名は、事務事業を構成する業務ごとに細分化し、その業務名を記載すること。
- 2 具体的な業務プロセス(手順)は、できる限り多くのプロセスを記載すること。
- 3 業務の時期は、業務のフローがわかるように具体的な業務プロセスごとに記載すること。(毎月、四半期ごとの業務等は、その1サイクルの期間を記載すること。)
- 4 各年度の所要時間(計)は、事務事業自主点検シートのⅡ事業の目標、実施状況等の「所要時間計」と一致すること。
- 5 具体的な業務の見直しの内容は、わかりやすく簡潔に記載すること。(県民から見て分かりやすい表現とすること。)なお、見直しがない場合は、「なし」と記載すること。
- 6 見直しに至った理由または見直しなしの理由は、詳細に記載すること。(具体的な業務プロセスごと、または細分化した業務ごとに記載すること。)
- 7 適宜、業務内容に合わせ、行を加除して記載すること。(複数ページ可)